



「社会調査実習」(G科目)の 教育効果と課題

天野正子 (お茶の水女子大学名誉教授) / 岡太彬訓 (多摩大学大学院教授)

1 調査される側の視点から

🔍 調査節と訊問科学

社会問題の時代は社会調査の時代であった。その社会調査の時代はまた、まぎれもなく調査される側の「受難」の時代でもあった。

「調査々々がメッポーカイに流行る／あれも調査よ 調査々々／これも調査でノラクラ日を送る／おめでたいじゃないか ネーあなた 調査々々／(中略) 調査々々で幾年過ぎた／この先いつまで 調査々々／明けてもくれても調査々々また調査／おめでたいじゃないか ネーあなた 調査々々」(添田, 1963)。

この「調査節」が庶民の間で流行ったのは、第一次世界大戦後である。産業化と都市化によって生み出された労働、生活、保健衛生、治安をめぐる社会問題は同時に、政府官庁、地方行政団体、各種調査機関によるおびただしい数の社会調査を生み、その隆盛は調査の時代とも呼べるほどの状況を示した。そうした動向が、調査の対象とされるだけで何ら実効性のある施策の恩恵にあずかることのない人々の、猜疑心とあきらめを反映して、調査節に唄われることになったのだ。

民俗学者の宮本常一が、調査する側とされる側の非対称的な関係を指摘したのは、農村が急激に変わり始めた戦後の高度成長期のとば口だった。調査という名を借りた「訊問科学」, 「偏見理論」, 「調査をしてやる」意識, 「略奪調査」——そのいずれをも、調査する側は、「してはならない」調査態度の基本として理解している。しかし、現実に自分が、その「してはならない」ことをしているのでは? と、疑われない点に問題があると、宮本はいふ。「調査というのは地元から何かを奪っ

て来るのだから、必ずなんらかのお返しをする気持はほしいものだ」という師の洪沢敬三の言葉を忠実に実行してきた当の宮本さえ、「いまふりかえって見ると、やはり迷惑をかけた方が多かったのではないかと思っている」と述懐している(宮本, 1972)。

「調査節」といい、宮本の「調査に名を借りた訊問科学」といい、それは、一言でいえば社会調査がだれのため(有用性)に、どのような調査方法(科学性)と調査姿勢(倫理性)のもとに実施されるのかに対する鋭い問いであり、また、有用性と科学性、倫理性に立った社会調査の担い手を育ててこなかった社会調査教育の「貧しさ」への厳しい指摘でもあった。この問いや指摘は、「調査の世紀」といわれる現在、ますますその重要性を増している。遅ればせながら、社会調査に関連する三学会が「社会調査士資格認定機構」(以下、「機構」)を立ち上げ、調査される側の視点から、社会調査の一定水準を保持しうる人材の養成と供給に本格的に取り組み始めたことの意義は、その意味できわめて大きいと思う。

🔍 授業負担と教育効果のはざま

社会調査がだれのために、どのような方法と姿勢のもとに実施されるのか。それが集約されたかたちで現れるのは、社会調査教育の実践の場としての社会調査実習である。

機構の開設にむけて「標準カリキュラム」が構想されたとき、もっとも大きな論点となったのは「社会調査の実習を中心とする科目」(G科目)の扱いであった。講義型の通常の授業と異なり、実習型の授業は教員の時間的・精神的・肉体的負担が大きい。調査票を用いた実習であれ、インタビュー中心のフィールド型実習であれ、調査対象者や調査地の選定など、さまざまな折衝や調整が必

要となる。とくにフィールド型実習の場合、受け入れ先の迷惑を考えれば、選定作業は容易くない。それに、社会調査実習は、実習経費、受講学生数、授業の運営方式、教員を手助けして実習指導を担う大学院生（TA）やチューターの有無などによって、大学間に授業負担の大きな格差を生み出さずにはおかない。

現に、機構の立ち上げ前に実施した調査によれば、調査実習を担当する教員の85.5%が他の授業に比べて授業負担が「大変重い」と回答している（細谷編，2004）。大学の設置者別、規模別による有意差はなく、調査実習の授業負担感が広く、強く存在していることがわかる。それだけではなく、個人情報保護の観点から、調査しにくい外部環境が作られつつある。

それでもあえて「標準カリキュラム」が、調査の企画から報告書の作成まで「全過程をひととおり実習を通じて体験的に学習する」科目として、4単位の必修と規定したのは、調査実習が学生たちに与える教育効果を担当教員たちが高く評価しているからに他ならない。社会調査実習をめぐる教育現場の状況は厳しい。担当教員はそれを十分に熟知している。にもかかわらず、実習教育を必修化せずして、社会調査士という資格にふさわしい人材を養成することができるのか、という声を寄せるのは担当教員たちである。こうして標準カリキュラムにおけるG科目重視の位置づけは、授業負担と教育効果の間でゆれる担当教員たちの「葛藤」が生み出したものに他ならない。

機構が科目認定を開始した2004年以降も、G科目担当者の「険しい」道のりはつづく。2006年度から「調査実習概要報告書」が機構のHP上で公開され、さらにG科目担当のすべての教員に「調査／成果報告書」の提出が求められるようになったのも、G科目重視の延長上の措置である。それは同時に、担当教員に課された授業負担の増加を意味する。講義型の授業に比べて格段の授業負担が、手にとるように伝わってくるだけに、科目認定委員長として私（天野，以下同）が抱いたのは、「恨まれるだろうナ（?）」という思いと、G科目の高い教育効果に対する信頼とのアンビバレントな心情であった。

❁ 現場の迫力とリアリティ

私事で恐縮だが、私が学んだ東京教育大学の社会学研究室は、有賀喜左衛門（1897-1979）の伝統を受け継ぐ独自の学風をもち、手堅い実証研究を特色としていた。中野卓、森岡清美、間宏という諸先生から学んだのは、欧米の理論や概念の日本社会への適用ではなく、調査にもとづく実証データを使って、日本社会における経験を一般化していく研究の重要性であった。

「私は研究者仲間という“調査屋”である」（間，1971）と、「調査屋」を自認する間先生に誘われてロナルド・ドーアさんと共同研究（「家電工場における労使関係の日英比較」）に加わったのが、私の本格的な社会調査の初体験となった。夏の日、日立の家電工場の宿舎に寝泊りして、ドーアさんと間先生から共通に学んだのは、フィールド調査の基礎やノートのとり方というより視点をロウ・アングルに設定してよく観察すること、あれこれ「問う」よりもよく「聴く」ことの大切さだった。「まともな質問を真正面からすると、こちらが期待しているような回答しかかえってこないよ」と間先生。「工員との飲みコミュニケーションの場こそ、ほんとうの意味の調査の現場」とドーアさん。蚊と暑さに悩まされた「苦しい」調査の初体験だったが、フィールドノートをもとに自由に議論する夜のひとときは、この上ない充実した時間として記憶に残っている。この調査に参加した経験は、おそらく指導教官の間先生にさえ予想できないほどの教育効果を、私にもたらした、と今も思う。

今回、2006年度の成果報告書を科目認定委員会を手分けして読んで私が実感したのも、私が体験した同じ質の教育効果だった。レポートの最後に、学生たちはそれぞれに社会調査実習に参加した感想を綴っている。「今回の聞き取りでものを見る違う視点が身につき、教室で学んだ知識を相対化できた」「限られた調査で分かることは少なく、強引に結論を出すことの問題を感じた」「報告書を書くにあたって、みんな大いに悩んだ。この現地調査が地元の人たちにどんな意味があるのだろう、と」「私たちの考えた仮説が検証できなかったが、むしろそのことから多くを学んだ」「相手の話をじっくり聴くということは、予想以上にむずかしかった」など。

少人数で1つのテーマのもとに、企画から報告書作りまで取り組むという社会調査実習の特性、そして直接生身の人間と生活に向き合うときに生まれる現場の迫力やリアリティそれ自体が、学生たちに確かな教育効果を与えている。

たしかに、成果報告書の完成度については大学によるバラツキが大きく、G科目の位置づけに対する大学間の温度差は明らかである。この成果報告書については、G科目の質的水準の向上のためにも、文献・先行レビュー、仮説の設定、データ収集力、データ分析力、グループ統合力、教員の指導力や報告書の完成度などの点から、ていねいに検討していくことがこれからの課題になるだろう。しかし、それはひとまずおいて、学生たちは少なくとも調査される側の視点から、自分たちが実施している調査の意味を考えようとしている。少々誇張していえば、調査実習を通して人間的成長をとげていることを重視すべきだろう。

G科目をめぐる授業負担感と教育効果との葛藤は、当分、終わりそうにない。

—————天野正子

2 これからの課題

❖ 成果報告書とは

2006年度の「社会調査の実習を中心とする科目」(G科目)の成果報告書約20編に目を通した。数多くの成果報告書の中から、社会調査士資格と社会調査士見込資格取得者が多い大学(機関)から提出された成果報告書の内の20編であるので、G科目の成果報告書の問題点を全般的に見通して整理するというわけにはいかない。ここでは、目を通した約20編の成果報告書についての個人的な感想ということでお読みいただきたいと考える次第である。

社会調査士資格認定機構では、G科目については「調査の企画から報告書の作成にまたがる社会調査の全過程をひととおり実習を通じて体験的に学習する授業で……」と記述している。成果報告書を読むにあたり、この記述に沿った授業の進行が読み取れるかどうかということに注目した。これについては、さまざまであって、このような授業内容がくみ取れるものもあれば、ややくみ取り

にくいものもあり、相当なバラツキがあったといえる。授業を履修して実習に参加した学生の感想は、実習の様子が活き活きとして伝えられ、その意味では読んでいて大変興味深く、また面白いというものの、成果報告書のほとんどが学生の感想で占められているものもあり、疑問を感じないわけではない。また、成果報告書という名前のもとで、報告会で使ったと思われる発表用の模造紙の資料だけというものもあり、やはり、少なからぬ疑問をもたざるをえない。「……報告書の作成にまたがる……」ということから考えて十分なものはいいにくいと考える。

❖ データ分析について

次に、統計手法の応用という面で、成果報告書について気がついた点を、いくつか述べたい。最初の点は、百分率の算出についてである。百分率の分母になる総数の数値が、あまり多くない場合に百分率を算出している例が散見され、極端な場合には、20.00%などのように小数点以下の数値まで算出している場合も見受けられた。基本的に、百分率は総数の数値が200以下のときには算出を控えるべきであり、総数の数値が2000以上であれば百分率の小数点以下1桁までは算出することができるということがいわれている(たとえば、岡太・都築・山口, 1995, 11頁を参照のこと)。何が何でもこのような基準に沿わなければならないというわけでない。総数の数値が190の場合に百分率を算出するのが誤った手順であるという積もりはないが、総数の数値が16のときに、8/16で50%などと百分率を算出するのは明らかに不適切であり、百分率の算出については一定のルールがあるということに配慮が必要であることを述べたい。

次に気づいた点は、棒グラフとヒストグラムの使い分けである。両者ともある値(の区間)についての頻度を図として表現するために用いる。しかし、両者は同じものではなく、棒グラフは離散データの場合に用いるものであり、ヒストグラムは連続データの場合に用いるものであって、外観は似てはいるものの両者はきちんと使い分けべきである。その他にもたとえば、クロス表のカイ2乗独立性検定での期待度数が極端に小さい場合(多くの場合は5未満と考える場合が多い)の取り

扱いなどに、疑問を感じる場合があった。

これらと同様の疑問点は、多変量解析法の利用についても見受けられた。多変量解析法は、それぞれに仮定や前提があり、それらの仮定や前提のもとで、それぞれの多変量解析法を適用しなければならない。仮定や前提を踏まえて多変量解析法を使うということである。現実のデータは、これらの仮定や前提を常に満たすということはほとんどありえず、教科書に書いてあるとおりの、あるいは、教室で扱うような多変量解析法の適用手順は困難な場合がほとんどである。このような現実のデータとそれを分析する多変量解析法を、いかにして巧みにすり合わせるのかということが、多くの場合に重要になる。G科目が、「調査の企画から報告書の作成にまたがる社会調査の全過程をひととおり実習を通じて体験的に学習する授業で……」という実習を含む科目であるというのは、このような「データ」と「分析手法」のすり合わせは、やはり実習を通じて体験的に学習する以外には習得するのが難しいということをも表しているのだと考えられる。

しかし、多変量解析法に限らず、統計手法の応用を取り上げて、この手順が正しくない、ここでは手法の仮定が満たされていないなどと、いわば、統計分析の不適切さあるいは誤りをあげつらおうとするのがここでの目的ではない。現実のデータの分析にはさまざまな制約があり、データが分析のために必要な仮定や前提を満たしていない場合も多い（あるいはそのような場合がほとんど）。このような場合に、データが分析のために必要な仮定や前提を満たしていないので分析をするべきではないという訳ではない。重要なことは、データが分析のために必要な仮定や前提を満たしていないことを認識したうえで、そのデータを分析すると、認識しないで分析するのではまったく違うということである。データが分析のために必要な仮定や前提を満たしていないことを認識していれば、そのデータを分析した結果を見るときに、その認識を踏まえて解釈することができる。数理的な分析から得られる結果は、誰が分析しても同じ結果になるため客観的なものであるが、その結果がどのような意味をもっているのかを考える過程は主観的なものである。このような主観的な過程で、データと分析手法についての認識が役に立つ

と考える。

成果報告書からもわかるように、さまざまな統計ソフトウェアがデータ分析で利用されている。このこと自体は、データ分析のための手間や時間を省き、たいへん結構なことだと思う。ただ問題は、これらの統計ソフトウェアが使いやすく、また、パーソナルコンピュータでもあまり長い計算時間を要しないために、安易に使われていることである。「データ」と「分析手法」のすり合わせなどをまったく考えずに、これらの統計ソフトウェアを使ってデータ分析をすることが可能である。その意味では、データ分析について、その計算手順だけでなく、さまざまな制約についても注意を向けるような教育が必要であろう。成果報告書は、たんに統計ソフトウェアを使った統計分析の例を述べたものではないのである。

❖ G科目と確認項目についての私見

最後になるが、G科目以外の科目については「確認項目」が導入された。これにより、科目認定が客観的に行えるようになり、また、どのような授業内容を含めるべきなのかが分かりやすくなったと思う。G科目は、授業内容が多様であることもあり、「確認項目」の導入が行われていない。しかし、社会調査の過程をいくつかの要素に分け、それぞれの要素を実際に実習で行っているのか、2次データであれば実際に体験しない部分をどのように補っているのかを判断することで、G科目について確認項目を導入することも決して不可能ではないと思う。これは、個人的な考えであり、科目認定委員会でこのように考えているわけではないが、G科目についての科目認定をより客観的にするために、考える余地があるものではなからうか。

—————岡太彬訓

文献

- 問宏, 1971, 『日本の経営』日本経済新聞社。
- 細谷昂編, 2004, 『社会調査の教育と実践化についての総合的研究』科学研究成果報告。
- 宮本常一, 1972, 「調査地被害」『朝日講座 探検と冒険』7, 朝日新聞社。
- 岡太彬訓・都築誉史・山口和範, 1995, 『データ分析のための統計入門』共立出版。
- 添田知道, 1963, 『演歌の明治大正史』岩波書店。



東海地区第1回 「社会調査インターカレッジ発表会」

藤田栄史 (名古屋市立大学大学院人間文化研究科教授) / 田中重好 (名古屋大学大学院環境学研究科教授) / 丹辺宣彦 (名古屋大学大学院環境学研究科教授)

2007年の10月21日(日)に、東海地域の4大学が中心となり、社会調査士資格認定機構の後援を得て、「社会調査インターカレッジ発表会」と称するイベントを開催した。以下ではその実施状況と経緯、意義や問題点について簡単に報告したい。

この企画は、愛知大学、岐阜大学、名古屋市立大学、名古屋大学(五十音順)と、今夏設立予定である東海社会学会(社会学会の従来のエリア区分の変更にはつながらない地域学会)の設立準備会が共同開催するかたちで実施されたものである。従来東海地域の社会学研究者のあいだでは大学間交流が相対的に不活発で、社会調査科目の担当教員も、おたがいにどのように社会調査関連の授業を実施しているのかを知る手がかりがなかった。ただし例外的に、名古屋市立大学と名古屋大学では、2005年、2006年と社会調査実習の交流報告会を続けて実施していた。上記設立準備会のなかで地域交流の実を上げる企画を検討する過程で、開催校を増やして学会の主要事業の1つとしていく方針が固まり、呼びかけの結果4大学での開催(会場は名古屋大学)となった。

参加形態と準備については、参加大学の事情と学生の自主性をなるべく尊重していくやりかたをとった。大学により、社会学を専攻するユニットや規模は異なる。学科全体で参加する場合もあれば、ゼミ単位での参加希望もあるし、大人数での調査実習をサブ・グループに分割しているところもある。社会学の教員に加えて、地理学、財政学、政治学などの教員も一緒に社会調査実習をしている大学もある。10月という時期は、調査実習の授業が始まって半年を経過した時点であり、通年の授業ではまだ報告をまとめる段階には入っていない。そのことを考慮して、報告は、進行中の調査の経過や内容を整理して発表する機会にしよう

と考えた。もちろん、昨年度の調査実習の成果を発表することも歓迎とした。

これらに対応できるように、報告時間も多様な枠を設け、報告内容や方法についてもフレキシブルに考えた。報告時間は20~25分単位のもの、グループ向けの60分単位の枠を用意した(のちに要望に応じて40分枠も設けた)。結果的には大多数が社会調査士科目G科目に関連した調査実習の報告になったが、ゼミで調査を行っているケースもあるため、これも参加要件にはしなかった。

当日の、司会進行や会場係、資料の用意などの役割分担は学生の責任者に委ねた。教員サイドは開会挨拶や総司会役を担当するものの、見守りとサポートに回ることを事前に申し合わせておいた。教員が司会をし、質疑に加わると、授業の延長のイメージが強くなり、学生自身も過度に緊張・萎縮してしまうと考え、学生中心の運営方式をとったのである。事前の打ち合わせについては、メールを適宜活用すると同時に、各大学の連絡担当教員と学生代表が開催2週間前に会場に一度集まり、会の進行手順や必要項目をチェックし当日のイメージを共有する作業、懇親会の打ち合わせなどをおこなった。開催校単独では対応しきれないため、資料や配布物も、各グループで事前に150部ずつ用意しておくよう依頼した。前年度までの実習の成果を交換することをねらい、刊行した調査報告書を交換するコーナーも設置することにした。広報については、設立準備会事務局で手作りのポスターを作成し(図1)、各大学に掲示をお願いするとともに、準備会が作成していたメーリングリストを通じて宣伝した。さらに、社会学をアピールする意味もかねて参加学生の出身高校にも郵送した。

発表会当日は、発表する4大学の学生、大学院生を中心に、一部、今回参加を見送った大学の教

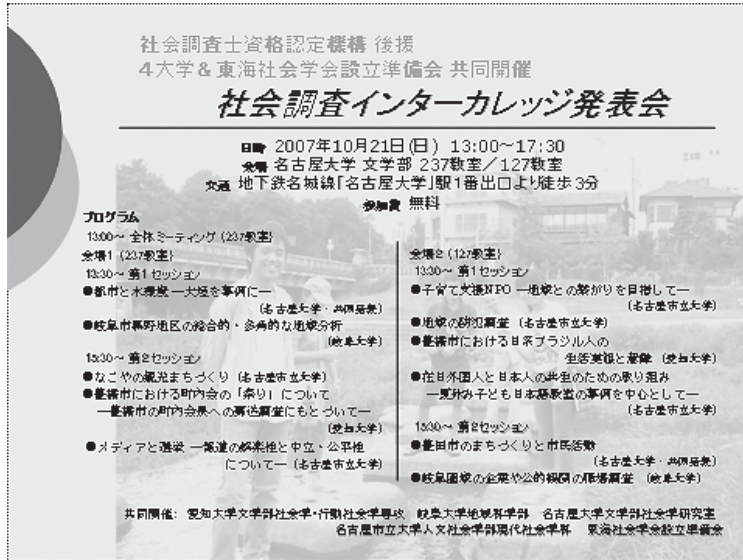


図1 作成・配布したポスター

員，一般来場者を含め，約150名が参加した。まず大教室に参加者全員が集合し，名古屋大学の田中が開会あいさつを行い，社会調査士資格認定機構（認定機構長細谷昂氏・科目認定委員長天野正子氏よりのもの）から送られたメッセージが読み上げられ，簡単なオープンセレモニーを終えた。続いて2教室に分かれて報告がスタートし，1回の休憩時間をはさんで各教室2部構成のセッションを行った。報告プログラムの構成は以下のとおりである。

会場1

第1セッション

- ・「都市と水環境——大垣を事例に」（名古屋大学）
- ・「岐阜市黒野地区の総合的・多角的な地域分析」（岐阜大学）

第2セッション

- ・「なごやの観光まちづくり」（名古屋市立大学）
- ・「豊橋市における町内会の『祭り』について——豊橋市の町内会長への郵送調査にもとづいて」（愛知大学）
- ・「メディアと選挙——報道の娯楽性と中立・公平性について」（名古屋市立大学）

会場2

第1セッション

- ・「子育て支援NPO——地域との繋がりを目指して」（名古屋市立大学）
- ・「地域の防犯調査」（名古屋市立大学）
- ・「豊橋市における日系ブラジル人の生活実態と意識」（愛知大学）
- ・「在日外国人と日本人の共生のための取り組み——夏休み子ども日本語教室の事例を中心として」（名古屋市立大学）

第2セッション

- ・「豊田市のまちづくりと市民活動」（名古屋大学）
- ・「岐阜圏域の企業や公的機関の職場調査」（岐阜大学）

プログラムについては，テーマのまとまりもある程度考慮したが，むしろそれ以上に，大学間の交流をはかるため，各教室で4大学のグループが顔を合わせられることを重視して部屋割りを行った。報告テーマではまちづくりや多文化共生に関連したものが多かったが，都市環境，メディア調査や防犯，職場調査などといったトピックもみられた。各報告では持ち時間より短めに発表を行い，残り時間を使って学生司会者が学生に質問・コメントを求めた。各グループとも，発表にはパワーポイント，掲示資料や配布資料を活用し，複数の学生が交替で報告を行っていた。緊張のため声が上ずる学生もいたが，各発表者の説明はおおむね



図2 発表会の様子

非常にしっかりしており、落ち着いていて分かりやすいものになっていた。報告終了後はフロアの学生たちから活発に質問が出され、答えるほうも的確に返答していたのが印象的であった。調査対象地の関係者に発表会の案内を出したグループの発表では、現地の人からコメントもいただいた。喜ばしいことに、質問、コメントがなかった発表は皆無であった。各グループとも、事前の発表の練習も相当重ねていたようだ。コメントシートも予め配布しておき、休憩時間に各グループ宛で回収したが、フロアの参加者はこれも積極的に記入し多数提出していた。各会場とも、すべての報告が修了した後で、コメンテーター役の教員が全体に向けた講評を行い、会場に来ている他大学の教員にもコメントを求めた。ここでも、各報告にたいして肯定的、好意的に論評する発言者の姿勢が目立っていた。また、類似のテーマや同じフィールドで調査をしている（していた）経験や調査結果も言及されていた。最後に各グループは、自分たちへのコメントの束を受け取り、懇親会会場に向かった。緊張の解けた学生たちが懇親会会場（大学生協を利用）で盛り上がったことは言うまでもない。

今回の企画は、7月に開催が決定してからかなり短い準備期間しかなかったにもかかわらず盛会

となり、好評のうちに幕を閉じた。自己満足かもしれないが、学生たち・担当教員ともに達成感があり、おたがいの実習や調査内容の様子を知り合い交流するという当初の目的はかなり達成されたように思う。

うまくいった要因については、いくつか考えられる。第一は、教員と受講者が普段大学内のグループだけで行っている調査を、より「広い場で」発表することから、大きな刺激と動機づけを受けていた点である。じっさいにも、参加者は「ほどよい緊張感と楽しさ」を感じていたようで、中だるみしがちな調査実習にとってよい刺激となっていた。これと関連して第二に、学生にボランティア方式で運営や裏方を任せ、学生の自主性を引き出したことである。第三は、時間的にも、財政的にもコストをほとんどかけずに実施したことである。金銭的コストや労力が大きくなり負担が一大学に集中すると運営はやはり難しくなるだろう。第四は、参加方式や発表方式の多様性を認めたり、調査実習の中間報告を中心とするなど、「参加の敷居」を低くしたことである。教員からすると、どうしても学会報告のミニ版をイメージしてしまうが、研究の最終成果でなくてもいいということが、学生の（さらに、教員の）積極的な参加を促したのではないかと思う。第五は、これまで大学間交流に乏しく、調査実習の発表経験も少ないなかで、比較的交流の実績がある少数の大学が参加し協力し合ったことである。

調査実習の報告内容・形式についてもいくつか指摘しておこう。実習のテーマは、東海地域のごきに関連した身近な事例研究が多く、おたがいに関心のもてるアクチュアルな内容が多かった。調査法については、前年度に行った調査票調査の結果報告もみられたが、調査対象（者）と直接接してインタビューや参与観察を行う質的な調査法を用いたものがほとんどであった。質的な調査法と調査票調査を組み合わせることを予定している調査もあったが、今回の企画は秋に開催されたため、当該年度に行った調査票調査の結果を報告することは難しかったのかもしれない。

報告の形式については、配布資料だけで報告を行うものは少なく、パワーポイントを活用したものがかなり多かった。ビジュアルな教材に親しんでいる現在の学生はパワーポイントの扱いに慣れ

ているだけでなく、スライドの切り替え時に報告を交替するなどして、グループ全体での参加のあたりをうまくつくり出していた。最後に心配する向きもあった報告の水準であるが、決して低いものではなかった。それぞれにしっかり取り組んでいたことが分かり、聞いて「楽しめる」内容になっていた。学生が行う調査実習としては、教科書的に調査プロセスをこなしていただくだけでなく、調査対象について「リアル」なイメージを持ち、調査経験を積むことじたいが非常に重要になる。各グループの報告は、この点でも満足すべきものになっていた。

社会調査インターカレッジ発表会を行うことによって、学生・教員ともに大きな刺激と動機づけを得られたが、発表会を今後も継続し、社会調査実習の内容・水準のアップへと意識的に結びつけていくことが求められているだろう。しかし、こうした試みを継続的に実施することは簡単なことではない。継続するには、次のような課題に対処していく必要がある。第一に、東海地方の大学は地域的にまとまって立地しているが、今回の参加大学では愛知大学（豊橋市）と、岐阜大学の参加者がやや距離的に離れ、名古屋市までの交通費や時間というコストを払うかたちになった。仮に岐阜大に開催をお願いすると、コストはいっそう高まってしまう。第二に、今回は4大学で共同開催する方式をとったが、来年はさらに参加大学が増えることが予想される。規模が拡大すると、まとまりや一体感が失われ、ボランティア方式による運営も難しくなるかもしれない。すべての大学が各教室で会することができるよう報告を組み合わせることも難しくなるだろう。規模が拡大してもスムーズな運営ができるノウハウを蓄積してゆくことが必要である。第三には、外部への宣伝についてである。外部に向けてアピールするためポスターも配布したが、準備期間も短く、初めての試みであったこともあり、一般からの参加はやはり少なかった。調査地で活動するNGOや自治体職員、メディア関係者、大学院生などが一部来場したが、休日に足を運ばせるのはやはり難しい。継続的にアピールして認知度を上げていくことが必要になるだろう。関連して最後に、こうした発表会は大学進学を控えた高校生に「社会学の面白さ」を伝える絶好の場だとあらためて感じた。社

会学という科目が高校までは存在しないために、高校生にとっては社会学のイメージは描きにくい。こうした企画を宣伝して直接来てもらうのか、あるいは、各大学のオープンキャンパス等で類似の企画を開催するのか、いろいろ検討の余地はあるが、調査実習の発表を、社会学専攻への進学を考えている高校生も対象として行ってゆくことを視野に入れる必要があるだろう。

社会調査実習は、地域社会のさまざまな人々、団体・組織、行政機関や企業などに調査への協力・理解を得ることによって、円滑に実施することができる。学生が中心に調査を実施するため、たとえつたないものであっても、社会調査の成果を調査に協力してくれた人々・団体等へ返し、調査結果について意見を聞き、批判を受けるというプロセスがなくては、学生による社会調査実習を長期に続けていく社会的基盤を培うことができないだろう。社会調査実習は社会調査士資格に不可欠な科目であり、インターカレッジ発表会を外部的に公開し、高校生を含めて広く参加してもらうことは、意識的に取り組むに値すると思われる。

いずれにせよ、今回の発表会は、当事者の学生たち、担当教員にとって大きな刺激となった。教員自身にとっても、他大学での調査実習の進め方を知り、今後の授業に役立てる機会となった。調査実習は、大学が地域社会と接触をもつ機会であり、大学が地域とどう向かい合うのか、地域のさまざまな問題解決にどう役立てるのか、そして、そうした教員側の問題を学生たちとどう共有できるのかを、あらためて考える機会ともなった。さらに、社会学と社会調査士資格の魅力を外にアピールするチャンスになりうると実感した。

結びに代えて、本企画の後援に快く応じていただいた社会調査士資格認定機構と関係の先生方にお礼を申し上げます。またこうした試みが他地域でも行われるようになり、ノウハウが相互に交換・蓄積されてゆき、社会学の面白さと重要性が社会に理解されてゆく一助となれば幸いです。